

2	款	総務費	1	項	総務管理費	8	目	行政情報推進費		
事業	事務事業名	電子自治体推進費						担当	部名	財務管理部
	052	予算事業名	( 電子自治体推進費 )						課名	総務課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 1 5	
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち			実 施 方 法 (H27)	業務委託		
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり				一部業務委託		
		施策(節)	第 3 節	情報化の推進				市直営		
	根拠法令等									
事業目的	対象	誰を・何を	職員							
	意図	どのような状態に	国及び地方公共団体を相互に接続する行政専用の総合行政ネットワーク( L G W A N )の活用により、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名			
		機器数	1	1	1	1	L G W A N 接続機器			
事業内容	手段	どのような方法で	専用のネットワーク接続機器を庁舎内に設置し、通信を行う。接続に必要な機器について、万一の障害時やネットワーク機器の設定変更等の対応について、保守業務を業者に委託する。							
	活動指標	事業内容の量を提示する	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名		
		業者数	2	2	2	2	保守業者			
備考	その他説明を要する事項									
	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
事業コスト	直接事業費		4,567	3,757	3,450		事業は継続するが、平成28年度から電算管理費で実施。			
	(当初予算額)		( 4,567 )	( 3,757 )	( 3,450 )					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		4,567	3,757	3,450					
個別評価	評価項目		説 明 内部管理事務の場合、妥当性の評価は行いません							
	妥当性 (a~c)									
	有効性 (a~c)	a	全国の自治体で導入されている行政専用のセキュリティの高いネットワークである。							
	効率性 (a~c)	a	国が指定した機器を使用している。							
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止									
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用	L G W A N は、国及び地方公共団体間を結ぶ専用のネットワークで高度なセキュリティを持つネットワークとして現行どおり事業を継続する。								
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

2 款	総務費	1 項	総務管理費	8 目	行政情報推進費		
事業	事務事業名	電子自治体推進費				担当部署	財務管理部
	052	予算事業名	(電子自治体推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 1 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						